

連結貸借対照表

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2002年3月期及び2003年3月期

資産の部	百万円		千米ドル
	2003年	2002年	2003年
流動資産:			
現金及び預金(注記3)	¥ 52,982	¥ 48,409	\$ 440,784
有価証券(注記4)	-	10	-
受取手形及び売掛金	182,218	167,982	1,515,953
貸倒引当金	(342)	(620)	(2,844)
たな卸資産(注記5)	111,810	127,352	930,201
繰延税金資産(注記9)	4,152	3,402	34,539
前払費用及びその他流動資産	5,619	6,888	46,746
流動資産合計	356,439	353,423	2,965,379
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記4)	7,216	9,535	60,036
繰延税金資産(注記9)	9,362	22,591	77,890
無形固定資産及びその他の資産	32,273	36,855	268,493
投資その他の資産合計	48,851	68,981	406,419
有形固定資産:			
土地	19,718	19,908	164,047
建物及び構築物	110,950	114,586	923,046
機械装置・運搬具及び工具器具備品	97,937	95,615	814,781
建設仮勘定	2,480	5,139	20,632
合計	231,085	235,248	1,922,506
減価償却累計額	111,474	100,737	927,405
有形固定資産合計	119,611	134,511	995,101
資産合計	¥ 524,901	¥ 556,915	\$ 4,366,899

連結財務諸表注記参照

連結損益計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2001年3月期、2002年3月期及び2003年3月期

	百万円			千米ドル
	2003年	2002年	2001年	2003年
売上高	¥ 460,580	¥ 417,825	¥ 723,880	\$ 3,831,782
売上原価	326,540	302,270	458,902	2,716,637
売上総利益	134,040	115,555	264,978	1,115,145
販売費及び一般管理費	132,921	133,865	143,892	1,105,837
営業利益(損失)	1,119	(18,310)	121,086	9,308
その他収益(費用):				
受取利息及び受取配当金	191	351	669	1,591
支払利息	(1,601)	(1,960)	(2,378)	(13,321)
事業構造改革費用(注記12)	(12,055)	-	-	(100,295)
事業構造改革損失引当金繰入額(注記13)	(8,577)	-	-	(71,358)
投資有価証券評価損	(739)	(1,236)	(1,552)	(6,147)
退職給付会計基準変更時差異償却額(注記8)	-	-	(15,975)	-
その他	(1,348)	(1,764)	(2,718)	(11,213)
税金等調整前当期純利益(損失)	(23,010)	(22,919)	99,132	(191,435)
法人税等(注記9):				
法人税・住民税及び事業税	4,806	2,612	50,589	39,982
法人税等調整額	13,726	(5,602)	(13,490)	114,198
少数株主利益	12	8	21	100
当期純利益(損失)	¥ (41,554)	¥ (19,938)	¥ 62,012	\$ (345,715)
1株当たり情報:				
当期純利益(損失)	¥ (238.57)	¥ (113.85)	¥ 353.76	\$ (1.98)
潜在株式調整後当期純利益(損失)	-	-	344.75	-
配当金	8.00	8.00	38.00	0.07

連結財務諸表注記参照

連結株主持分計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2001年3月期、2002年3月期及び2003年3月期

	百万円			千米ドル
	2003年	2002年	2001年	2003年
資本金				
期首残高	¥ 47,214	¥ 47,213	¥ 47,163	\$ 92,793
転換社債株式転換による増加(注記10)	9	1	50	79
期末残高	47,223	47,214	47,213	392,872
資本剰余金				
期首残高	70,276	70,275	70,225	584,657
転換社債株式転換による増加(注記10)	9	1	50	79
期末残高	70,285	70,276	70,275	584,736
利益剰余金				
期首残高	190,195	214,920	157,876	1,582,323
連結子会社の公募増資に伴う持分変動による増加高	219	-	-	1,826
当期純利益(損失)	(41,554)	(19,938)	62,012	(345,715)
株主配当金	(1,395)	(4,031)	(4,734)	(11,606)
役員賞与	-	(756)	(234)	-
期末残高	147,465	190,195	214,920	1,226,828
その他有価証券評価差額金				
その他有価証券評価損益	(59)	1,171	1,658	(490)
為替勘定調整勘定	1,229	3,738	2,734	10,220
自己株式(注記11)	(13,239)	(5,015)	(3,519)	(110,137)
(2001年: 407,556株; 2002年: 605,867株 2003年: 2,034,755株)				
株主持分期末残高	¥ 252,904	¥ 307,579	¥ 333,281	\$ 2,104,029

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2002年3月期及び2003年3月期

	百万円		千米ドル
	2003年	2002年	2003年
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純(損失)	¥ (23,010)	¥ (22,919)	\$ (191,435)
減価償却費	27,374	26,294	227,736
退職給付引当金の増加額	3,416	3,164	28,422
賞与引当金の増加(減少)額	1,166	(8,501)	9,700
支払利息	1,605	1,980	13,354
固定資産等除却損	1,707	851	14,197
投資有価証券評価損	739	1,236	6,147
事業構造改革費用(注記12)	12,055	-	100,295
事業構造改革損失引当金繰入額(注記13)	8,577	-	71,358
売上債権の減少(増加)額	(13,662)	131,251	(113,658)
たな卸資産の減少(増加)額	(3,890)	28,359	(32,363)
仕入債務の増加(減少)額	10,352	(34,166)	86,122
未収消費税の減少(増加)額	(926)	3,901	(7,705)
その他	(2,103)	(8,425)	(17,490)
小計	23,400	123,025	194,680
利息及び配当金の受取額	191	351	1,586
利息の支払額	(1,670)	(1,970)	(13,893)
法人税等の支払額	(527)	(43,848)	(4,386)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,394	77,558	177,987
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(7,028)	(31,006)	(58,472)
無形固定資産の取得による支出	(2,780)	(5,390)	(23,125)
その他	2,538	607	21,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,270)	(35,789)	(60,482)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純(減少額)	(4,829)	(34,796)	(40,172)
コマーシャル・ペーパーの純増加額(減少額)	25,000	(20,000)	(207,987)
長期借入れによる収入	3,000	37	24,958
長期借入金の返済による支出	(7,183)	(3,018)	(59,762)
社債の発行による収入	-	6,095	-
社債の償還による支出	(20,000)	-	(166,389)
自己株式の純増加額	(8,224)	(1,496)	(68,416)
配当金の支払額	(1,395)	(4,030)	(11,606)
連結子会社の公募増資による収入	3,751	-	31,203
その他	(4)	(6)	(32)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(9,884)	(57,214)	(82,229)
現金及び現金同等物に係る換算差額	333	(1,437)	2,769
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	4,573	(16,882)	38,045
現金及び現金同等物期首残高	48,409	65,291	402,739
現金及び現金同等物期末残高(注記3)	¥ 52,982	¥ 48,409	\$ 440,784

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社(以下「親会社」)及びその連結子会社の連結財務諸表は、わが国の一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠し、証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書に記載された連結財務諸表に基づいて作成されました。

海外の連結子会社は、その子会社が所在する国における会計原則に準拠しています。

海外の読者のために、連結財務諸表の表示及び注記の記載について必要な調整を加えています。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結基準

本連結財務諸表は、親会社及び28社すべての子会社を連結対象としています。

20%以上50%以下の株式を所有する会社に対する投資は、持分法により評価しています。

連結会社間の重要な債権債務・内部取引・未実現損益は全て消去されています。

また、連結子会社の事業年度は、1社を除き全て親会社の事業年度と一致しています。この1社の事業年度は12月31日で終了しますが、連結決算日までの3ヶ月間に重要な取引はありません。

米ドル金額は、読者の便宜のために、2003年3月期の期末日レートである1ドル=120.20円で換算しています。この換算は、円価がそのレートで米ドルに換金できることを意味していません。

(b) 外貨換算方法

外貨建債権債務は、連結決算日の取引レートにより日本円に換算しています。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っています。

収益並びに費用勘定は、おおむね取引発生日の取引レートによって日本円に換算しています。

また、在外子会社の資産及び負債は、日本の外貨建取引等会計処理基準により換算しています。

(c) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券に区分された時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法によっています。)また、時価のないものについては、総平均法による原価法によっています。

(d) たな卸資産

たな卸資産は、主として個別法による原価法を採用しています。

(e) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されています。減価償却については、親会社及び国内連結子会社では、各資産の耐用年数に基づき、定率法(1998年4月1日以降取得の建物は定額法)で計算されます。在外連結子会社では、各資産の耐用年数に基づき、主に定額法で計算されています。

(f) 退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしています。

また親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(g) 事業構造改革損失引当金

親会社及び国内連結子会社は、事業構造改革計画の実行に伴い、今後発生の見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。

(h) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(i) 法人税等

親会社及び連結子会社は、財務会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との一時差異につき、繰延税金資産・負債を計上しています。

(j) デリバティブ

デリバティブは、時価法によっています。

利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲内に限られており、投機的な取引は行っていません。

(k) 連結子会社の資産及び負債

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しています。

(l) 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内で償却し、残高を「無形固定資産及びその他の資産」に含めて表示していません。

(m) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各年の加重平均発行済株式数に基づき計算されています。

ASBJ(企業会計基準委員会)発表の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を2003年3月期から適用しています。

1株当たり配当金は、発生ベースで計算され、3月31日に終了する決算期以降に決議された、あるいは決議予定の配当金で、当期に対応するものを含まず。

3. 現金及び現金同等物

2003年及び2002年3月31日現在の現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係は、次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2003	2002	2003
現金及び預金勘定	¥ 52,982	¥ 48,409	\$ 440,784
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-	-
現金及び現金同等物	¥ 52,982	¥ 48,409	\$ 440,784

4. 有価証券及び投資有価証券

2003年及び2002年3月31日現在の有価証券の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2003	2002	2003
投資信託	¥ -	¥ 10	\$ -

2003年及び2002年3月31日現在の投資有価証券の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2003	2002	2003
上場有価証券	¥ 5,710	¥ 8,545	\$ 47,502
投資信託	117	115	975
その他	1,389	875	11,559
合計	¥ 7,216	¥ 9,535	\$ 60,036

5. たな卸資産

2003年及び2002年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2003	2002	2003
製品	¥ 63,206	¥ 63,730	\$ 525,844
仕掛品・原材料・貯蔵品	48,604	63,622	404,357
合計	¥ 111,810	¥ 127,352	\$ 930,201

6. 担保提供資産

2003年及び2002年3月31日現在、親会社及び連結子会社が担保に供している資産はありません。

7. 短期借入金・長期借入金及び社債

親会社及び連結子会社の短期借入金の2003年及び2002年3月31日現在の平均利率はそれぞれ1.15%、1.12%です。2003年及び2002年3月31日現在の長期借入金及び社債の内訳は次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2003	2002	2003
2003年満期0.90%無担保転換社債	¥ 15,481	¥ 15,500	\$ 128,794
2002年満期2.00%無担保社債	-	20,000	-
2004年満期1.39%無担保社債	20,000	20,000	166,389
2003年満期0.85%無担保社債	20,000	20,000	166,389
2005年満期1.30%無担保社債	30,000	30,000	249,584
2006年満期1.59%無担保 新株引受権付社債	4,500	4,500	37,438
2007年満期0.86%無担保 新株引受権付社債	5,500	5,500	45,757
銀行借入金	12,153	16,339	101,097
1年以内返済分	(37,404)	(26,387)	(311,177)
合計	¥ 70,230	¥ 105,452	\$ 584,271

2003年3月31日現在の無担保転換社債の概要は、次のとおりです。

2003年満期0.90%無担保転換社債

発行総額	15,481 百万円
利率	0.90%
発行する株式	普通株式
転換価額	1株当たり 3,150円
	この価額は特定の条件で調整されることがあります。
	1994年6月1日より
転換期間	2003年9月29日まで

2003年3月31日現在の新株引受権付社債の概要は、次のとおりです。

2006年満期1.59%無担保新株引受権付社債

発行総額	4,500 百万円
利率	1.59%
発行する株式	普通株式
行使価額	14,070円
	2002年7月1日より
行使期間	2006年6月8日まで

2007年満期0.86%無担保新株引受権付社債

発行総額.....	5,500 百万円
利率.....	0.86%
発行する株式.....	普通株式
行使価額.....	9,608 円
行使期間.....	2003年7月1日より 2007年6月7日まで

8. 退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の在外子会社でも確定給付型の制度を設けています。

退職給付債務に関する事項については、次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2003	2002	2003
退職給付債務.....	¥ (67,714)	¥ (59,125)	\$ (563,344)
年金資産.....	20,631	18,021	171,639
未積立退職給付債務.....	(47,083)	(41,104)	(391,705)
未認識数理計算上の差異.....	13,622	9,390	113,330
未認識過去勤務債務.....	(1,857)	-	(15,449)
連結貸借対照表計上額純額.....	¥ (35,318)	¥ (31,714)	\$ (293,824)

注: 役員及び監査役に対する役員退職慰労引当金(2003年: 1,074百万円、2002年: 1,270百万円)は含まれておりません。

退職給付費用に関する事項については、次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2003	2002	2003
勤務費用.....	¥ 5,164	¥ 4,369	\$ 42,963
利息費用.....	1,688	1,621	14,040
期待運用収益.....	(541)	(467)	(4,498)
数理計算上の差異の費用処理額.....	2,456	544	20,435
過去勤務債務の費用処理額.....	(619)	-	(5,149)
退職給付費用.....	¥ 8,148	¥ 6,067	\$ 67,791

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、次のとおりです。

	2003	2002
退職給付見込額の期間配分方法.....	期間定額基準	
割引率.....	2.50%	3.00%
期待運用収益率.....	3.00%	3.00%
過去勤務債務の額の処理年数.....	4年	-
数理計算上の差異の処理年数.....	4年	4年
会計基準変更時差異の処理年数.....	2001年3月期に一括費用処理 しています。	

9. 法人税等

2003年、2002年3月31日現在の親会社及び連結子会社の繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2003	2002	2003
繰延税金資産			
税務上の繰越欠損金.....	¥ 13,394	¥ 17,100	\$ 111,432
退職給付引当金.....	11,417	9,252	94,982
たな卸資産評価損.....	6,993	944	58,176
事業構造改革損失引当金.....	3,549	-	29,525
減価償却費超過額.....	2,451	-	20,394
たな卸資産に係る未実現利益.....	1,273	1,931	10,589
固定資産に係る未実現利益.....	1,271	738	10,572
賞与引当金.....	1,165	-	9,689
その他.....	3,014	5,034	25,079
繰延税金資産小計.....	44,527	34,999	370,438
評価性引当額.....	(30,724)	(3,979)	(255,605)
繰延税金資産合計.....	13,803	31,020	114,833
繰延税金負債			
特別償却準備金.....	(523)	(754)	(4,349)
その他.....	(407)	(4,315)	(3,386)
繰延税金負債合計.....	(930)	(5,069)	(7,735)
繰延税金資産の純額.....	¥ 12,873	¥ 25,951	\$ 107,098

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が118百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が116百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2百万円減少しています。

10. 株主持分

親会社は、転換社債の転換により、2003年3月期に6,027株、2002年3月期に634株の普通株式を発行しました。

転換社債の転換時には、わが国の商法に基づき、転換価額の2分の1を資本金と資本剰余金にそれぞれ組入れています。

11. ストックオプション制度導入に伴う自己株式購入

1998年から2003年に開催された各定時株主総会において、企業価値最大化を目指し会社業績の向上を図るため、取締役及び従業員のインセンティブ高揚を目的としたストックオプション制度が承認されました。

2003年3月31日に終了した会計年度におけるストックオプション制度の自己株式取得等の状況は、次のとおりです。

	株式数	百万円	千米ドル
期首現在未行使残高	603,000	¥ 4,991	\$ 41,526
購入	-	-	-
権利行使	-	-	-
期末現在未行使残高	603,000	¥ 4,991	\$ 41,526

注: 上記以外に、自己株式を 2,867株 (24百万円) 保有しています。

12. 事業構造改革費用

事業構造改革計画の実行に伴う、拠点統廃合等による資産評価減及び処分等の費用です。

13. 事業構造改革損失引当金繰入額

事業構造改革計画の実行に伴い、今後発生の見込まれる損失に備えるための当該損失見込額です。

14. リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの、2003年及び2002年3月31日現在の残高相当額は、次のとおりです。

連結貸借対照表に記載されないリース資産:

	百万円		千米ドル
	2003	2002	2003
取得価額相当額	¥ 999	¥ 876	\$ 8,309
減価償却累計額相当額	255	69	2,117
期末残高相当額	¥ 744	¥ 807	\$ 6,192

未経過リース料期末残高相当額:

	百万円		千米ドル
	2003	2002	2003
1年以内	¥ 171	¥ 171	\$ 1,424
1年超	573	636	4,768
合計	¥ 744	¥ 807	\$ 6,192

残存価額をゼロ、リース期間を耐用年数とする定額法によって計算した支払リース料及び減価償却費相当額は、2003年3月期で171百万円、2002年3月期で69百万円となっています。

オペレーティング・リース料支払額

	百万円		千米ドル
	2003	2002	2003
1年以内	¥ 1,434	¥ 868	\$ 11,927
1年超	1,582	1,976	13,162
合計	¥ 3,016	¥ 2,844	\$ 25,089

15. セグメント情報

親会社及び連結子会社の企業活動は単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

16. 偶発債務

2003年3月31日現在、偶発債務はありません。

公認会計士の監査報告

東京エレクトロン株式会社取締役会御中

私たちは、東京エレクトロン株式会社及びその連結子会社の、日本円で表示されている2003年及び2002年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2003年3月期を含む3ヵ年の連結損益計算書、連結剰余金計算書、2003年及び2002年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行いました。私たちの監査は、日本で一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して実施され、従って、状況に応じて私たちが必要と判断した会計記録の試査及びその他の監査手続を含んでいます。

私たちは、上記の連結財務諸表が、東京エレクトロン株式会社及びその連結子会社の、2003年及び2002年3月31日現在における財政状態ならびに2003年3月期を含む3ヵ年の経営成績及び2003年及び2002年3月31日現在のキャッシュ・フローの結果を、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に継続的に準拠して、適正に表示しているものと認めます。

米ドル金額への換算は注記2(a)に記載された方法によって行われています。

2003年6月20日

公認会計士

吉野 昌年

公認会計士

宮下 英次

公認会計士

杉浦 文彦